

原発相、事故調に接触

中立性阻害 国会 嚴重注意へ

細野豪志原発事故担当相

が20日、東日本大震災の東京電力福島第1原発事故を受けた国会原発事故調査委員会の黒川清委員長に「原子力規制庁設置法案の説明」と称して接触していたことが23日、分かった。衆参両院議院運営合同協議会は同日、この事態を問題視し、24日にも藤村修官房長官を呼んで経過説明を求めるとともに、嚴重注意することを決めた。

事故調の設置法である「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」では中立・公正に原発事故原因を究明するため、利害関係者が同委員会に「接触」することに条件を付けており、接触があった場合は委員会側が公表することを義

務付けている。

細野氏は原発事故発生後、事故収拾に首相補佐官として当たったことから、事故調の調査対象者の一人となっており、同氏が中立性を重んじる同委員会に接触を試みたこと自体が問題視されている。利害関係者の接触に条件を付した同法6条に抵触するとの指摘もある。

細野氏が黒川氏らと接触していた事実は、自民党の塩崎恭久元官房長官が21日に把握し、国会事故調に対して「中立性が保持できない」と強い懸念を表明した。それを受けて事故調は急遽ホームページに21日付で「細野豪志環境大臣・原発担当相から説明を受けました。黒川委員長は新組織

で原発事故再発防止が可能なのか疑問点を表明」との表題で掲載した。

塩崎氏は国会事故調を設置する法案に携わったことから、21日付の自身のブログで「事故調査委員会の委員は民間人だ。政府や原子力業界から総出でプレッシャーをかけられては、いかに法律上独立していても中立性は保てない」と指摘。

「現役閣僚が事もあろうに独立性がうたわれている国会事故調に押しかけるとはどういうことなのか」と細野氏を批判している。

塩崎氏は23日、産経新聞社の取材に「全会一致で成立した事故調法案の精神を細野氏が理解していないのは信じられない」とコメントした。

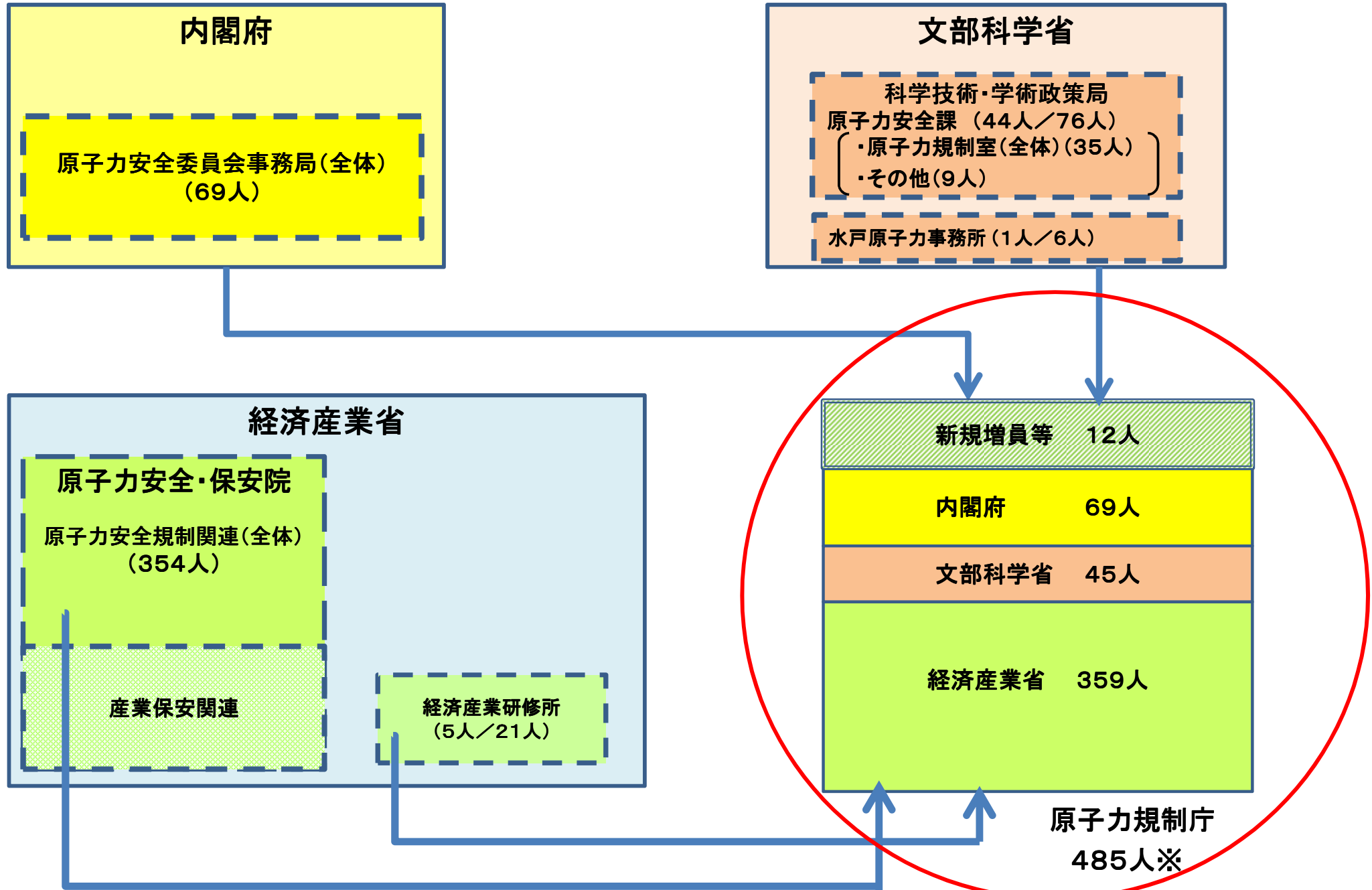
IAEA安全基準 (GSR Part1 - 2.8)

要件4：規制機関の独立性

規制機関は、…十分な権限及び十分な職員を持たなければならない、また、十分な財的資源を利用できなければならない

規制機関は、変化する政治環境又は経済条件に関する圧力、あるいは、政府各部門又は他の組織からの圧力のような、安全を損なう可能性のある如何なる不当な影響にも左右されないで、独立した規制判断と決定がなされなければならない。

原子力規制庁の定員について



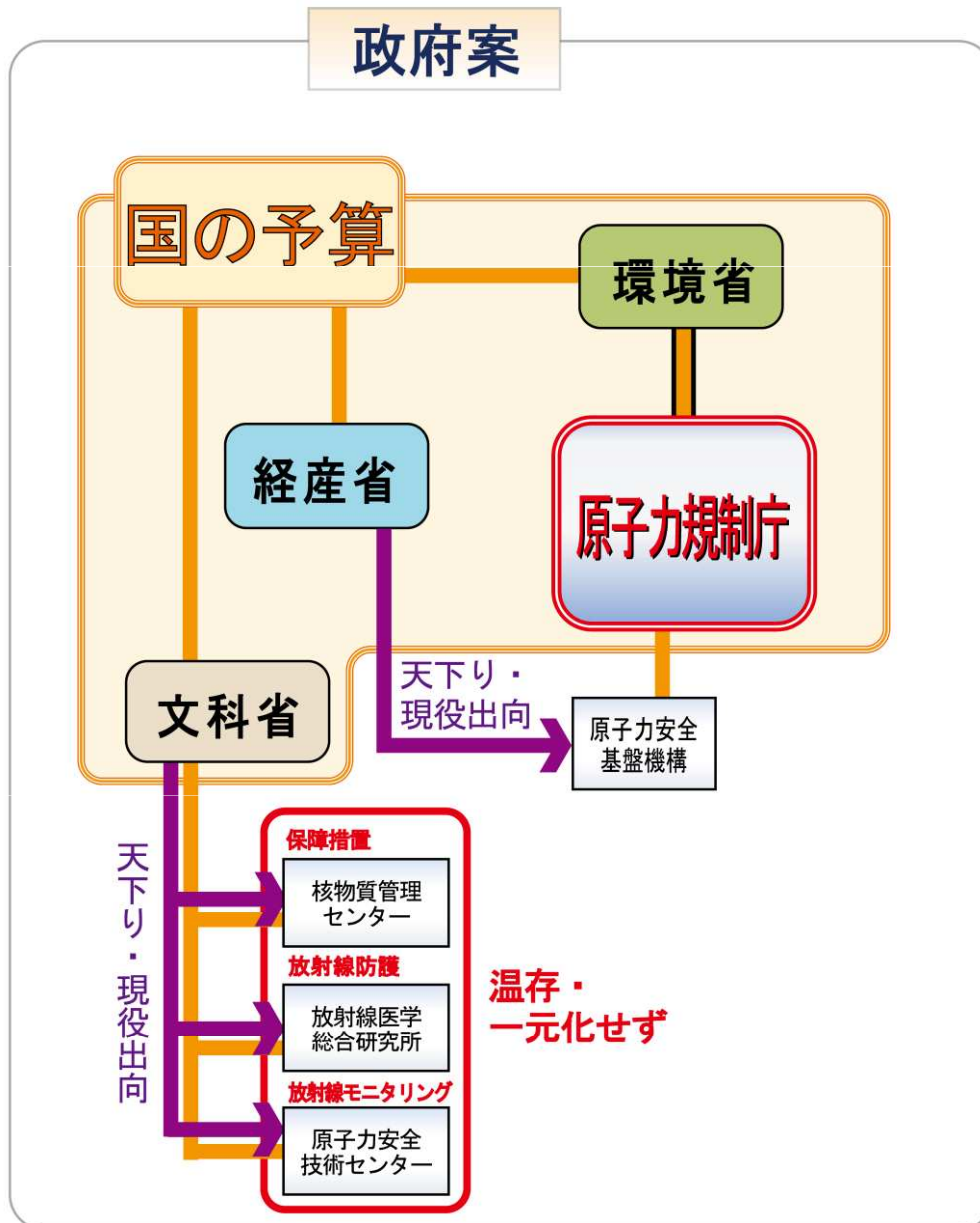
※地方環境事務所の定員5人を含む

原子力規制支援法人への天下り・現役出向

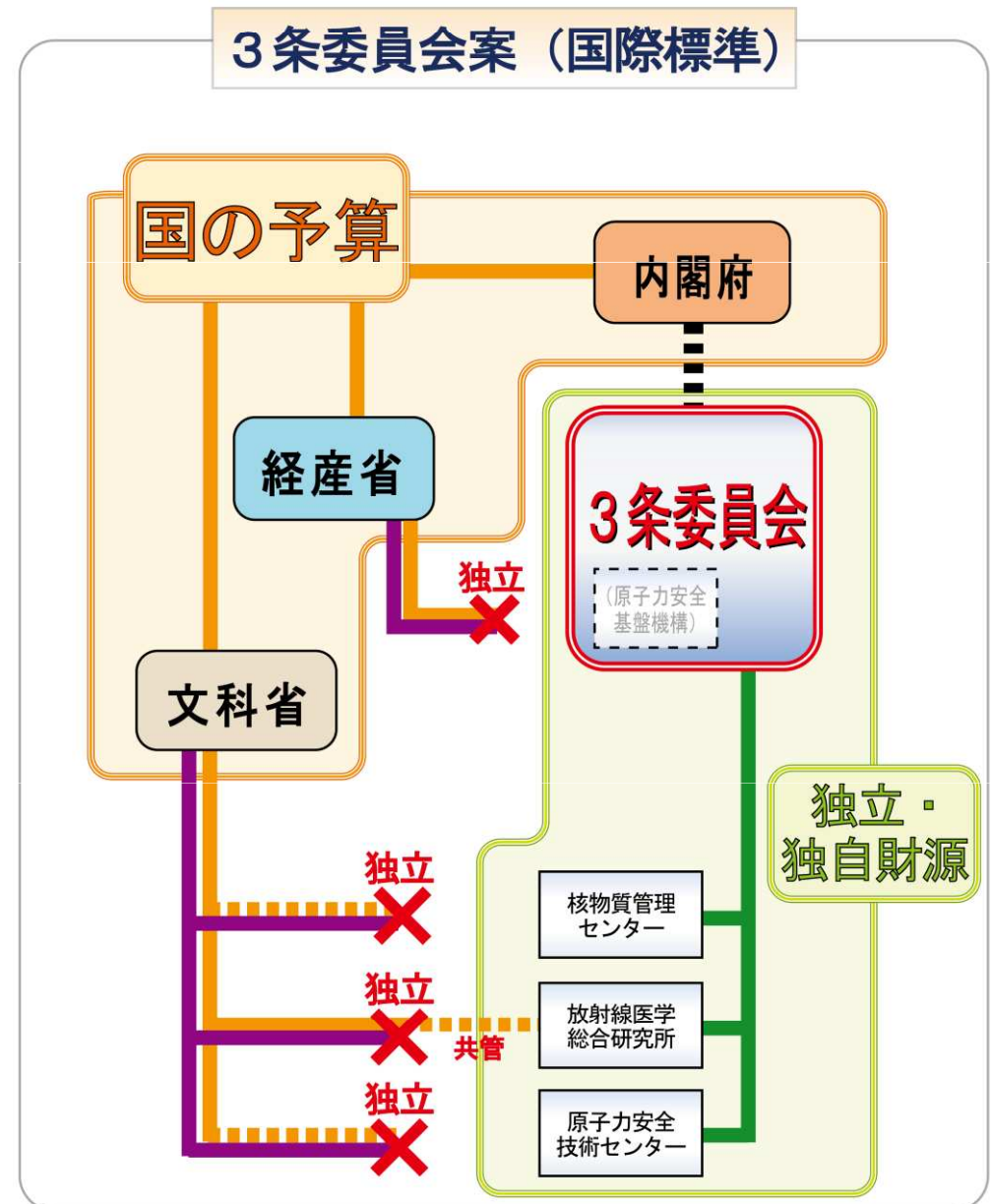
	(独) 原子力安全 基盤機構 ＜経産省＞	(独) 日本原子力 研究開発 機構 ＜文科省＞	(財) 核物質 管理センター ＜文科省＞	(独) 放射線医学 総合研究所 ＜文科省＞	(財) 原子力安全 技術センター ＜文科省＞	五団体計
役員 (常勤・監事含む) 総数に占める 天下り・現役 出向	60% (3人／5人)	46% (5人／11人)	25% (1人／4人)	50% (2人／4人)	50% (2人／4人)	46% (13人／28人)
職員 総数に占める 天下り・現役 出向	42人 ／422人 (10%)	24人 ／4694人 (0.5%)	4人 ／174人 (2.3%)	15人 ／478人 (3.1%)	8人 ／169人 (4.7%)	93人 ／5937人 (1.5%)

財源と天下りの流れ比較

政府案



3条委員会案（国際標準）



原子力安全庁(仮称)の仕事(イメージ)(案)

今回の事故を受けて、原子力安全庁(仮称)の業務は、「規制による事故の未然防止」に加え「原子力災害による国民の健康被害等の防止(危機管理を含む。)」や「原子力起因の放射能汚染への国民の不安への対応」の重要性が拡大。(この業務の執行への国民の信頼を得る上で、原子力安全庁(仮称)の「独立性」と「透明性」を担保することが重要。)

平時	緊急時(原子力緊急事態宣言発令時)
<u>平時の仕事(安全規制による原子力災害の予防等)</u> ・指針、基準等の策定(法令による透明化) ・事業者の継続的な安全向上を促す規制の実効的な実施 ・最新の知見による不断の規制の見直し ・国際交流、調査研究を通した最新の知見の獲得	<u>災害時の仕事(国民の生命・身体・財産の保護等)</u> ・原子力災害対策本部の事務(正確な情報に基づく的確な避難指示、<u>事故原子炉等の鎮圧の指揮等</u>)を、<u>事務局としてサポート</u> (主として) ・現地サイトにおける事態の把握と国民への的確な情報提供 ・ERC(サイト等との情報インフラを抜本的に強化)の運営による正確な情報の把握、本部への伝達、住民・国民・海外への的確な情報提供 ・緊急時モニタリングの司令塔及び主体的実施
<u>災害を想定した仕事(原子力災害に日頃から準備等)</u> ・指針、マニュアル等の策定 ・災害を想定した実践性のある訓練等の防災対策の実施 ・立地・周辺自治体との協力・連携関係の構築 ・ERSS/SPEEDI、防災情報ネットワークの構築、維持 ・核セキュリティへの的確な対応	(参考:原子力災害対策本部として、他省庁等と協力して実施する仕事) ・住民の避難誘導 ・飲食物の摂取制限 ・人員、物資の輸送 ・被災者の生活支援 ・応急医療・救護 等
<u>災害後の仕事(安全面から災害後処理の管理等)</u> ・事故原子炉等の後処理の安全面からの管理 ・事後のモニタリングの司令塔機能(実施と評価)	※ 上記の業務のうち、原子炉等の状況に関する情報や、放射線に関する専門的知見を要する部分については、原子力安全庁(仮称)が責任を持って対応する。
<u>原子力起因の放射能汚染への国民の不安への対応</u> ・国民の不安を的確に受け止めた原子力起因の放射線リスクの明確化 ・事後のモニタリングの司令塔機能(実施と評価)(再掲)	

IAEA国際専門家調査団報告書

<2011年6月・ウエイマン報告書(保安院仮訳)>

「3. 主な所見、結論、および教訓」

教訓16

政府の役割は、確実に適切な法律と規定が定められ、…
**規制機関が実際に事業者およびその他の機関から独立し、
関係当事者からの不当な圧力を受けないことを保証するこ
とにある。これらの役割と責任は、緊急時においても混同
すべきではない。**

しかし (However, <とはいえ>)、そうした状況においては、
公衆の最適な防護を保証し、適切な情報が入手できるよう
にするために**緊密な協力 (close cooperation) が求められる。**
このことは特に、…**苛酷事故において重要**である。

IAEA基準における「独立性」要件の比較

業務、独立対象		政府案 (規制庁案)	三条委員会案 (国際標準)
業務の独立性	権限	△? (政府の一省庁)	○
	人事	△? (大臣・内閣が任命)	○ (国会同意人事、身分保障)
	予算	△? (環境省予算・エネ特)	○
独立対象	原発推進	△? (政府の一省庁)	○
	その他行政	×? (政府の一省庁)	○
	政治	×? (政府の一省庁)	○

原災本部の任務における指揮分担のイメージ

原災本部長(総理)の指揮

オフサイト(被災者対応)

自衛隊・消防庁等各政府機関への命令
各種現地本部・会議の設置 各機関への支援要請
汚染調査 健康相談 風評被害対策
広域被害状況の把握 避難指示 災害派遣

オンサイト(危機回避及び炉の安定冷却等のための応急措置)

自衛隊・消防庁等各政府
機関への命令、関係機関
への支援要請

原子力規制組織による独立指揮

科学的評価・分析・判断
事業者への命令(炉規法関連)

■「大統領なら指示せぬ」

東電福島第一原発事故の原因を検証する国会の事故調査委員会は27日、参考人として米原子力規制委員会（NRC）のリチャード・メザープ元委員長を招き、米国の安全規制や事故発生時の政府の対応などについて聴取した。

原発事故の際、原子炉から気体を出す「ベント」を、当時の菅直人首相が指示した。メザープ氏はこれを念頭に「米国では考えられない。大統領が決めることではない」と明言した。

■首相指揮に疑問

東京電力福島第一原発事故に関する国会の事故調査委員会（黒川清委員長）は27日、東京都内で第5回委員会を開いた。米原子力規制委員会（NRC）のメザープ元委員長は、原発外での対応について「トップ（政府）で判断するより、必要な機関への権限委譲でもっと適切な決定ができた可能性がある」と指摘した。

原発構内の対応については「原発の安全担保は電力事業者が責任を持って担う。（日本のように）大統領がベント（原子炉格納容器からの排気）の指揮をすることは考えられない」と疑問を呈した。

官邸主導の対応疑問

国会事故調で米規制委元委員長

原発ベント首相指示「米ではありえない」

NRC元委員長

国会の「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」（委員長＝黒川清・元日本学術会議議長）は27日、国会内で第5回委員会を開き、リチャード・メザープ元米原子力規制委員会（NRC）委員長から参考人聴取した。

メザープ氏は、東電福島

第一原発事故で菅首相（当時）が放射性物質を含む蒸気を外部に放出する「ベント」の実施などを指示したことに言及し、「米国では考えられない。そんな決定を大統領がすることはない」と述べた。また、米国の原発事故発生時の対応について「規制当局（NRC）と事業者が緊密に連携する。基本的に責任を取るのは事業者というのが徹底されている」と指摘した。

米原子力規制委員会（NRC）元委員長のリチャード・メザープ氏が二十七日、国会の福島第一原発事故調査委員会（黒川清委員長）の第五回会合に出席した。菅直人首相（当時）が格納容器のベント（排気）を指示するなど事故の初動対応が首相官邸主導で行われたことに、「米国では大統領が意思決定することとは考えられない」と述べ、指揮系統のあり方に疑問を示した。

リスク認め公開を



メザープ氏

メザープ氏は「規制機関は政治的介入や事業者から自由でないといけない」と指摘。

事故対応では、責任の所在を明確にするため、「どのレベルの人がどの問題に対処するのか事前に決めておくことが重要」と述べた。

事業者に対しては、

安全確保や事故対応の責任を第一義的に負うのが原則とした上で、「規制機関が定めた基準を満たしているから十分という甘えは許されない」と強調。

絶対に重大な原発事故は起きないとの日本の「安全神話」に対しては、米国ではNRCや事業者が原発には一定のリスク（危険）があることを認め、リスクを最小化する努力をしていると説明。「正直に言えば人々は受け入れた。安全確保や事故対応の責任を第一義的に負うのが原則とした上で、規制機関が定めた基準を満たしているから十分という甘えは許されない」と強調。

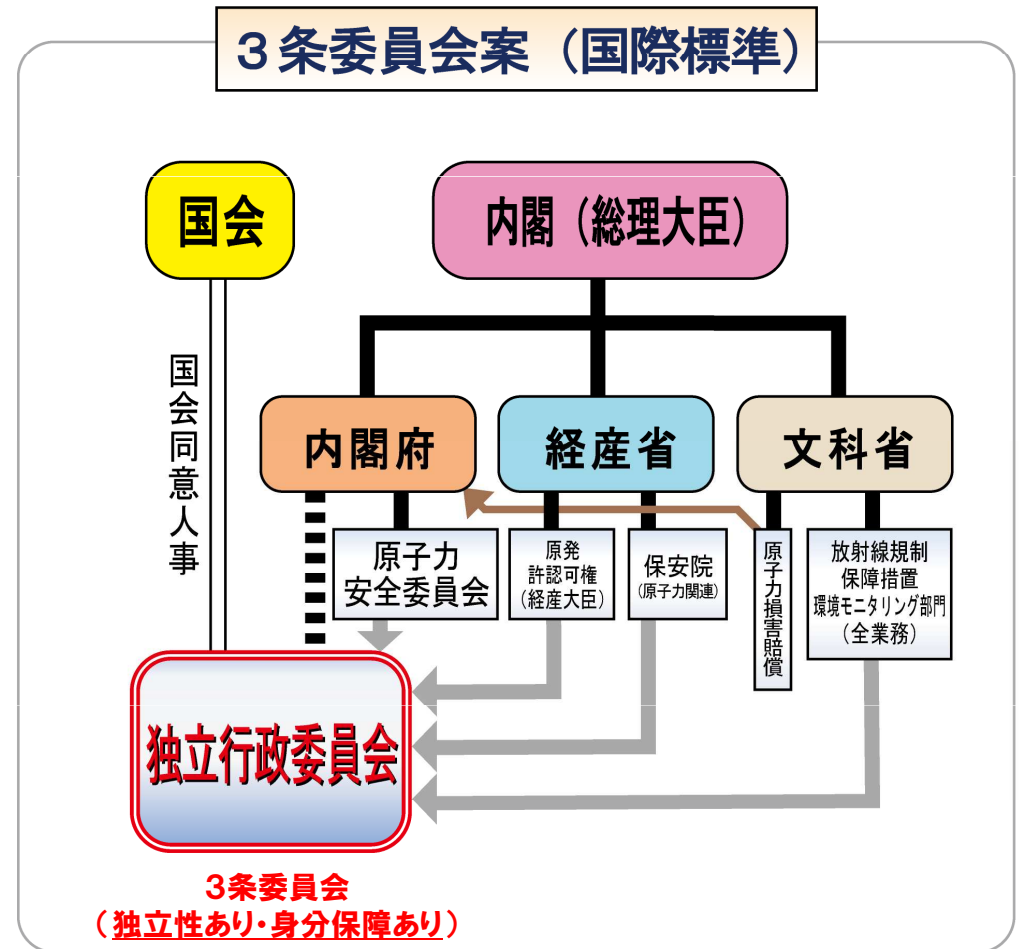
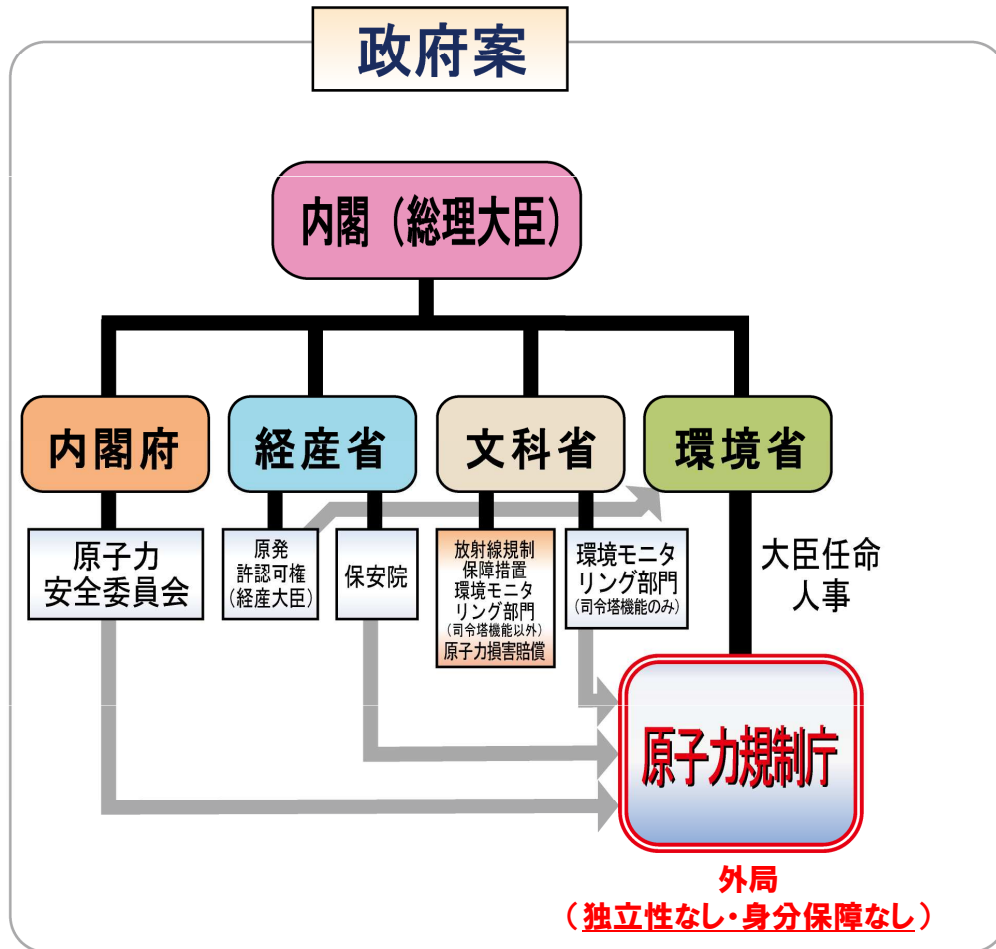
絶対的に重大な原発事故は起きないとの日本の「安全神話」に対しては、米国ではNRCや事業者が原発には一定のリスク（危険）があることを認め、リスクを最小化する努力をしていると説明。「正直に言えば人々は受け入れた。安全確保や事故対応の責任を第一義的に負うのが原則とした上で、規制機関が定めた基準を満たしているから十分という甘えは許されない」と強調。

一方、国会事故調をめぐっては、調査対象の細野豪志原発事故担当相が、原子力規制庁設置関連法案を説明するため、黒川氏と面会した問題がある。

黒川氏は「細野氏から申し入れがあったので説明を聞いた。国会での議論に資したということだと思ふ」と述べるとどめ

平成24年3月6日予算委員会 塩崎恭久（自民党）
出典：2012年2月28日各紙報道
（左上）毎日新聞、（右上）朝日新聞
（左下）東京新聞、（右下）読売新聞

新たな原子力規制のあり方



原発規制の独立性の国際比較

国名	米国	フランス	英国	日本	
				政府案	3条委員会案
政府からの独立性	独立 (NRC)	独立 (ASN)	独立 (ONR)	政府の 一省庁	独立 (3条委員会)
	NRC (原子力規制委員会)	ASN (原子力安全機関)	ONR (原子力規制局)	環境大臣 (委任)	3条委員会
				政府の一省庁 (原子力規制庁)	
				総理 (原災本部長)	
原子炉の 緊急事態 (オンサイト)					

危機管理 (オフサイト)	州政府	県	国	総理 (原災本部長)	総理 (原災本部長)
-----------------	-----	---	---	---------------	---------------

諸外国の原発規制の一元化

国名	米	仏	英	日本	
				政府案	3条委員会案
放射線 防護	NRC (原子力規制委員会)	ASN (原子力安全機関)	ONR (原子力規制局)	文科省	3条委員会
核 セキュリティ				原子力規制庁 + 文科省 (同位元素)	
オンサイト 危機管理				総理 (原災本部長)	
保障措置		EURATOM (欧州原子力共同体)		文科省	